

確認手続のデファクトスタンダード

Balance Gateway

確認手続のDXを支援する当社の取り組み

2022年10月



会計監査確認センター合同会社

ご挨拶



会計監査確認センター合同会社
代表職務執行者社長

丸地 肖幸

企業の財務報告の信頼性を保証する会計監査業務において、企業の財務諸表項目を取引先等に直接確認することは、非常に重要な手続とされています。しかしながら、紙媒体の確認状による発送・回答・回収といった作業には、会計監査人はもちろん、被監査会社やその取引先・顧客等の回答者の皆様にも多大な事務負担を要していることが、会計監査における共通課題の一つでした。

会計監査確認センター合同会社は、このような共通課題の解決を図るため、各監査法人の共同出資により設立した会社です。当社は、日本の会計監査を変革する基盤となることで社会全体に価値を提供する、そんな会社でありたいと考えております。

当社の提供するBalance Gatewayは、確認手続に関する共通課題を解決するためのサービスです。

Webベースでの確認を可能とするプラットフォームにより、スピーディかつ信頼性の高い確認手続を実現する環境を提供いたします。

Balance Gatewayは今後も進化を続けます。皆様に広くご利用いただくことで、デジタル社会における会計監査の変革と社会全体の事務負担の軽減の一助になることを強く願っております。

目次

当社の理念	4
Balance Gateway とは	5
Balance Gateway の回答様式	6
Balance Gateway のセキュリティ	7
Balance Gateway のメリット	8
Balance Gateway の利用実績と利用者の声 ...	9
Balance Gateway の進化	10
特定ID方式Web確認	11
当社ウェブサイト	12
Q&A	13
会社概要	14

当社の理念

当社は、重要な監査手続である確認手続が抱える会計監査業界共通の課題解決に取り組み、次の4つの社会的利益を追求していきます。

01 働き方改革への対応



- 煩雑な発送・回収事務による監査人の稼働率の高止り
- 被監査会社や確認回答者の多大な事務負荷

確認手続を標準化・効率化し
労働生産性向上に貢献します

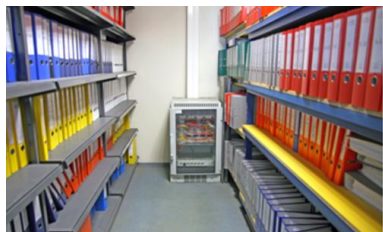
02 確認手続の迅速化



- 紙面郵送や出社によるタイムラグ

Web上での確認状送受信により
郵送や出社のタイムラグを解消し、
確認処理の迅速化を実現します

03 高度なセキュリティの担保



- 紙面の紛失リスクや保管コスト

高度なセキュリティ態勢を確立し
お客さまのデータを安全に保護します

04 ペーパーレスの実現

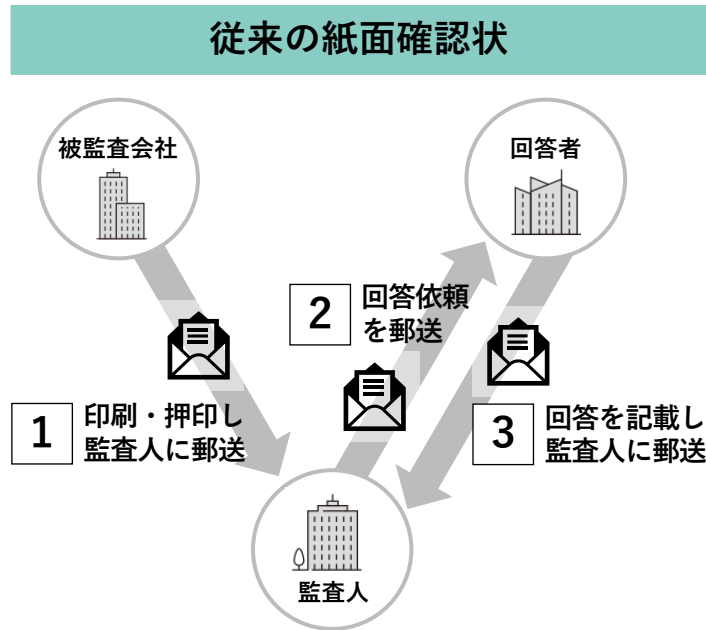


- 大量の紙媒体を用いること
による資源消費

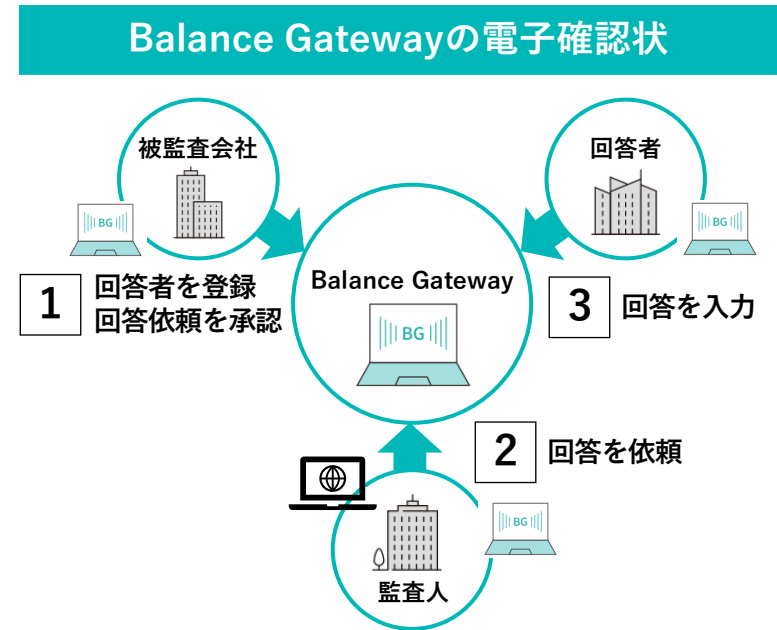
環境に配慮するペーパーレス化を
実現します

Balance Gateway とは

Balance Gatewayは、会計監査確認センター合同会社が提供する確認手続プラットフォームサービスです。特別なソフトウェアのインストールが不要で、お使いのウェブブラウザ上でのシンプルな操作で電子確認状（Web確認）の発送や回答が可能です。より迅速な確認手続の実現、リモートワークといった新しい働き方にも対応します。



紙面確認状を3回受け渡し



システム内で手続が完結

Balance Gateway の利用実績と利用者の声

Balance Gateway利用実績

延べ利用通数

500,000 通以上

2019年12月～2022年6月 Web確認・紙面確認合計

直近1年間のWeb確認利用通数

45,000 通以上

2021年7月～2022年6月

利用契約監査事務所数

27 事務所

2022年6月末時点

あずさ監査法人、EY新日本監査法人、
監査法人トーマツ、PwCあらた監査法人を含む

Balance Gateway利用者の声

回答を予想以上に迅速に入手できた。 (監査チーム)

海外の確認回答者にも遅延や郵便事故の心配なく送付できた。 (監査チーム)

確認状原本を取りに事務所に戻る必要がなくなった。 (監査チーム)

リモートワーク中心になっているので、出社や押印の必要がないのがとても良い。
(監査チーム・被監査会社・確認回答者)

最新の発送・回収状況を監査チームだけでなく被監査会社も同時に把握できるのが便利。逐一確認し合う必要がなくなった。 (監査チーム・被監査会社)

弁護士確認に利用した。被監査会社が顧問弁護士のメールアドレスをご存知で順調に導入できた。これまで監査報告直前のゴールデンウィーク前後のフォローが大変だったが、回答をスムーズに入手できて助かった。 (監査チーム)

日本各地の支社が持つ預金口座の残高確認に利用した。日本各地の支社から銀行取引印押印済の確認依頼状を集める必要がなくなり、非常に楽になった。
(被監査会社)

各監査チームのWeb確認通数を確認し、監査業務のIT活用状況を把握できるのが助かる。
(監査事務所管理者)

Balance Gateway の回答様式

Balance Gatewayでは、下記3つの回答様式のほか、銀行等取引残高確認や証券取引残高確認向けの回答様式をご用意しています。

チェック式

被監査会社の債権・債務残高に関して、相違有無の選択や明細資料等ファイルの添付をする回答様式です。
相違ありを選択した場合は「入力式」に切り替わります。



詳細

[チェック式の回答入力方法](#)

(Webマニュアルにリンクします)

入力式

被監査会社の債権・債務残高に関して、回答者の債務・債権残高の入力や明細資料等ファイルの添付をする回答様式です。



詳細

[入力式の回答入力方法](#)

(Webマニュアルにリンクします)

添付参照式

確認依頼内容（添付ファイルを含む）に関して、相違有無の選択、コメントの入力、明細資料等ファイルの添付をする回答様式です。



詳細

[添付参照式の回答入力方法](#)

(Webマニュアルにリンクします)

Balance Gateway のセキュリティ

Balance Gatewayを安心してご利用いただけるよう、さまざまな対策を施した頑強なセキュリティ態勢で重要データの保護を図っています。

多層防御によるサイバー攻撃対策



サイバー攻撃に備え、24時間常時セキュリティを監視しています。また、ファイアウォールによる侵入対策やデータ暗号化による漏洩対策など多層の防御策を構築しています。

外部通信／保存データの暗号化



セキュアなデータの通信や保存のため、暗号化によるデータ保護を図っています。

国内データセンターへのデータ保管



データを国内のデータセンターへ保管することで、安定した通信環境下でのデータ保管が可能となり、万一のトラブルにも緊急対応を迅速に行うことができます。

認証プロセスの高度化



監査人または被監査会社の場合、IDごとのパスワード認証に加え、ワンタイムパスワードによる多要素認証（MFA）をご利用いただくことができます。特定ID方式を利用する登録確認回答者は、IPアドレスによるアクセス制限も可能です。

外部機関による安全性評価



FISC^{*1} の定める基準を満たしたSOC2レポート^{*2} を取得しています。

*1 金融情報システムセンター（The Center for Financial Industry Information Systems）の略。金融情報システムに関連する諸問題の現状、課題、将来への発展性とそのための方策等を調査研究する公益財団法人です。

*2 日本公認会計士協会（JICPA）が定めた保証業務実務指針に基づき、受託会社である当社が記述したセキュリティ、可用性、処理のインテグリティ及び機密保持に関する内部統制に対して、独立受託会社監査人がそのデザインの適切性及び運用状況の有効性に関する意見を表明した報告書です。

Balance Gateway のメリット

Balance Gatewayは、監査人、被監査会社、回答者にとってさまざまなメリットがあります。

迅速な監査対応の実現

従来の郵送によるタイムラグが解消され、迅速な回答を実現します。

回答状況の可視化

回答依頼や回答の最新の状況を把握でき、回答のもれや遅延を防ぎます。

業務の簡素化

紙面の印刷・押印・封入・郵送が不要になり、必要な作業が簡素化します。

業務の標準化

回答依頼の準備から発送・回収まで標準化されたフローにより業務効率が向上します。

柔軟な働き方への対応

社内環境にアクセスできるパソコンがあれば場所や時間帯を選ばずに利用可能で、利用者の柔軟な働き方を後押しできます。

Balance Gateway の進化

より便利にご利用いただけるよう、Balance Gatewayは進化し続けています。

2021年12月には、UI/UX改善を柱とした新バージョン「Balance Gateway 6.0」をリリースしました。

2022年11月には、ユーザーのみなさまのご要望を反映した「Balance Gateway 7.0」リリースを予定しています。

電子確認手続の全面電子化

Web確認ご利用時に確認回答者宛に郵送していた確認回答依頼書を2020年12月に廃止し、より迅速な確認手続完了を可能にしました。

UI/UXの改善

Balance Gatewayを直感的に操作できるよう、Balance Gateway 6.0ではユーザー画面を大幅刷新しました。



▲ Balance Gateway 6.0 のダッシュボード画面

メールアドレス情報提供不要の回答方式の拡充

回答者にメールアドレス情報をご提供いただくことが不要な回答方式（特定ID方式）の拡充を進めています。Balance Gateway 6.0では、銀行確認状以外の回答でも特定ID方式をご利用いただけるようになりました。利用開始には、回答者と当社との間で所定の利用契約が必要です。

特定ID方式Web確認

特定ID方式は、回答者の法人名や支店・部門コードをBalance Gatewayに登録するだけで回答依頼できるWeb確認方式です。ご利用にあたっては、回答者と当社との間で所定の利用契約が必要です。

特定ID方式の仕組み

所定の利用契約をした回答者（法人）において、支店・部門、回答窓口（特定ID）、ユーザーを登録します。監査人は、登録されている法人の支店・部門に回答依頼をします。回答者に回答依頼が届くと、その支店・部門を担当する回答窓口に登録されているユーザーで回答を進めます。

■ 回答窓口（特定ID）の設定イメージ

法人	支店・部門	回答窓口（特定ID）
〇〇株式会社	001 本社	関東事務センター
	002 横浜支社	
	003 大阪支社	関西事務センター

詳細

[特定ID方式を利用できる確認回答者一覧](#)

(当社ウェブサイトへリンクします)

回答者にとってのメリット

- 受領した回答依頼に対する対応状況を一覧で管理できます。
- 回答窓口（特定ID）に複数名の担当者を登録し、回答事務を組織的に対応できるようになります。
- 初回認証が不要になるなど、従来のWeb回答よりもBalance Gatewayの操作が簡素化します。
- IPアドレス制御が可能になり、セキュリティが向上します。

監査人や被監査会社にとってのメリット

- 回答者の法人名と支店・部門コードを登録するだけで回答依頼が可能になり、回答者の住所やメールアドレス情報を入手する必要がなくなります。
- 監査人からの回答依頼にアクセスできる回答担当者が制限され、回答の信頼性が向上します。

当社ウェブサイト

当社ウェブサイト（ <https://auditconfirmation.co.jp/> ）では、Balance Gatewayの概要やよくお寄せいただくご質問のほか、日本語版と英語版の各種マニュアルなど回答者向けの情報を掲載しています。



Balance Gatewayログインページへ

回答者向け情報ページへ

回答者向けの日本語版と英語版のクリックリファレンスガイドやWebマニュアル、操作解説動画を掲載しています。



Q&A

質問	回答
Balance Gatewayを利用するために、どのような環境が必要ですか？	インターネットに接続できる環境、ウェブブラウザ、サービス利用者のメールアドレス、メールソフトをご用意いただくことで、ご利用いただくことができます。
どのウェブブラウザに対応していますか？	ご利用には以下のブラウザ環境を推奨しています。 <ul style="list-style-type: none">● Google Chrome 最新版● Microsoft Edge (Chromium) 最新版
登録料やライセンス料は必要ですか？	ご利用いただくにあたって、登録料やライセンス料はかかりません。
利用料は監査人によって異なりますか？	利用料は監査人によって変わらず一律の金額です。
問い合わせ先を教えてください。	<p>【回答依頼内容に関するお問い合わせ】 初回認証コード通知メールに記載の監査人へお問い合わせください。</p> <p>【Balance Gateway操作方法に関するお問い合わせ】 会計監査確認センター合同会社 確認状事務センター Tel：043-369-4099 (受付時間：9時30分から17時30分 ※土曜日、日曜日・祝日、及び当社指定休業日を除く) Email：support@balancegateway.jp</p> <p>【その他のお問い合わせ】 当社ウェブサイトの「お問い合わせフォーム」よりお問い合わせください。</p>

会社概要



会計監査確認センター合同会社

会社名	会計監査確認センター合同会社 (Audit Confirmation Center GK)
代表者	代表職務執行者社長 <small>まるち ゆきたか</small> 丸地 肖幸
所在地	本社 東京都新宿区津久戸町1番2号 確認状事務センター 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1 ワールドビジネスガーデンマリブイースト19F
出資者	有限責任あずさ監査法人 EY新日本有限責任監査法人 有限責任監査法人トーマツ PwCあらた有限責任監査法人
事業内容	確認システムの企画、設計、開発、保守、運用及び提供
ウェブサイト	https://auditconfirmation.co.jp/



会計監査確認センター合同会社

本資料は当社サービスのご理解をより深めていただくことを目的としたものであり、本資料内の文章・画像等は作成時点の情報に基づいています。本資料に記載の情報は、今後予告なしに変更される可能性があります。

本資料に関するお問い合わせ先

会計監査確認センター合同会社

ステークホルダーリレーションズグループ

info@auditconfirmation.co.jp